

将来像	施策名	改革手段名	番号	取組名	概要	主管担当課名	関係担当課名	区分	重点	連番
1 市民・協働	① 市民参画の推進	1 市民参画意識の醸成	1	パブリックコメントの活性化	低調気味であるパブリックコメントを活性化させる。	行政課		新規	①	1
			2	職員研修の実施	市民参画を図る研修を実施する。	人事課	市民協働国際課			2
		2 市民参画機会の増加	1	市民参画機会の増加	市民参画機会の増加を図るため、町内会の加入促進策を実施し、町内会の積極的な取組に対して支援する。	市民協働国際課	関係各課	見直	②	3
			2	ワークショップの推進	密集市街地整備事業において、地元活動団体とワークショップを実施する。	都市計画課	市民協働国際課			4
			3	審議会等に関するガイドラインの運用	審議会などの委員選任について定めたガイドラインの運用を行う。	企画政策課		見直		5
			4	親子等で参加できる活動の企画・実施	親子や家族の参加できる行政の活動を企画・実施する。	学校教育課				6
	② 市民協働の推進	1 協働の仕組づくり	1	とよかわ市民協働基本方針の推進	とよかわ市民協働基本方針に基づく実施計画施策を推進し、協働のまちづくりに取組む。	市民協働国際課	関係各課	見直	③	7
			2	イベントにおけるボランティア活動の促進	イベント(市民まつりなど)へのボランティア参加を促進する。	商工観光課				8
			3	アダプトプログラムの推進	民間での管理の促進や町内会などによる公共施設の美化のための組織化を推進する。	道路維持課	公園緑地課	見直		9
		2 市民活動の支援	1	ボランティア・NPO等の人材育成と運営支援	各種講座・研修会等の開催、情報提供及び資金支援などにより活動を支援する。	市民協働国際課		見直		10
	③ 企業など他団体との連携の強化	1 企業などとの連携	1	環境保全活動に係る企業などとの情報共有	環境をテーマに社会貢献活動(CSR)を行っている市内・事業所と情報共有を行う。	環境課		新規		11
			2	民間と連携した福祉サービスの展開	子育て支援、高齢者・障害者福祉などのサービスを民間団体と連携して提供する。	介護高齢課		見直		12
			3	企業など他団体との人事交流	市と企業で相互に職員を派遣・受入を行う。	人事課			④	13
		2 大学などとの連携	1	大学連携の推進	大学の知識や人材を活用することで専門的な分野において質の高い行政運営を図る。	企画政策課			⑤	14
			2	インターンシップの拡大・充実	大学生を受け入れ、職場体験を実施する。	人事課				15
			3	学校との協働事業の推進	小中学校・高校において、体験や講座などの協働事業を行う。	学校教育課				16
		3 広域行政の推進	1	事務事業の共同処理の推進	現行の事務事業や権限移譲により対応する事務事業を広域で共同処理する。	企画政策課	関係各課			17
			2	他自治体との連携の推進	各分野で他自治体との連携を推進する。	企画政策課	関係各課		⑥	18
			3	東三河の広域連携体制の検討・構築	東三河広域連合と連携し、地域の一体化を図る行政の広域連携体制の強化について検討、構築する。	企画政策課	関係各課	見直		19
2 情報・共有	① 地域情報化の推進	1 地域情報化の推進	1	産業情報の発信強化	空き工場や中小企業支援・農作物の情報をICTを活用して発信する。	企業立地推進課	商工観光課 農務課	見直		20
			2	国の情報発信ツールの活用	地方創生に係る国の情報発信ツールを活用する。	企画政策課	関係各課	新規	⑦	21
	② 広報機能の強化	1 広報機能の強化	1	広報とよかわの充実化	毎月発行する「広報とよかわ」の内容を充実させる。	秘書課		見直		22
			2	多様なツールを活用した市政情報の発信	ホームページ、SNS、動画等の多様なツールを活用し、市政情報を発信する。	秘書課		見直		23
			3	広報に関する意識改革、協働化・民間活用	職員を対象とした広報の意識改革を図る研修等や、民間アドバイザー等を活用した広報活動を行う。	秘書課			⑧	24
	③ 説明責任と透明性の拡充	1 分かる化の推進	1	文書作成に関するマニュアルの充実	分かりやすい文書や帳票類の標準化を進め、公用文に対する市民の理解度や行政の説明力の向上を図る。	行政課		見直		25
			2	豊川市の姿の作成・公表	次年度の豊川市の姿として、予算に加えて市民に身近な事業内容等を分かりやすい形で公表する。	財政課	関係各課			26
			3	新たな施策に関する出前講座の開催	主要な新規事業と新たに策定した計画を出前講座メニューとして位置づけ実施する。	生涯学習課				27
			4	事業の庁内評価の実施	庁内評価を実施し、説明の機会を充実する。	企画政策課	関係各課		⑨	28

将来像	施策名	改革手段名	番号	取組名	概要	主管担当課名	関係担当課名	区分	重点	連番
2 情報・共有	③ 説明責任と透明性の拡充	2 見える化の推進	1	情報提供の充実	パブリシティの手引きの周知や広報研修・訓練を実施する。	秘書課		見直		29
			2	予算編成過程の公開	予算編成の過程として各部課の要求状況や新規・重点事業の内容を公表する。	財政課	関係各課		⑩	30
			3	各種計画策定状況の公開	各種計画策定の中途の状況を、統一的な体裁で公表する。	企画政策課	関係各課			31
			4	「市債四季報」の公開	市債残高を「市債四季報」により四半期ごとに公表する。	財政課				32
			5	情報公開制度の充実	情報公開制度の積極的な取組を図る。	行政課		見直		33
			6	審議会等の会議の公開	審議会等の会議の公開に関するガイドラインに基づき会議を公開する。	企画政策課	関係各課			34
			7	会議スケジュールの公開	会議のスケジュールをホームページなどで公開する。	企画政策課	関係各課			35
			8	行政手続制度の公表	行政手続の審査・処分基準や処理期間などを統一的に公開するとともに、各課に説明資料を備え置く。	行政課				36
			9	外郭団体に関する情報公開	外郭団体の経営状況などを公開する。	企画政策課				37
3 財政・資産	① 歳出の最適化	1 補助金などの見直し	1	各種団体の運営費補助金の削減	各種団体の運営費補助を削減し、事業費の補助とする。	財政課	関係各課			38
			2	サンセット方式の徹底	新規補助金には終期を設定し、再度継続の可否を検討するサンセット方式を徹底する。	財政課	関係各課			39
			3	金銭給付の廃止の検討	市単独の現金給付の制度について廃止を含めて見直しを行う。	介護高齢課				40
		2 事務事業の見直し	1	民間委託の活用	直営で実施している事務事業を民間委託する。	企画政策課	関係各課		⑪	41
			2	陸上競技場の指定管理者制度の適用	陸上競技場に指定管理者制度を適用する。	スポーツ課				42
			3	給与制度の見直し	各種給与・手当などを状況に応じて見直す。	人事課				43
	② 歳入の確保の強化	1 新たな収入確保の検討	1	使用料・手数料の見直し	無料施設などの有料化の検討を含めた使用料・手数料の見直しを行う。	財政課	関係各課			44
			1	体育施設などのネーミングライツ実施	体育施設を始めとする公共施設の命名権（ネーミングライツ）を民間企業に数年間単位で募集する。	スポーツ課	都市計画課	見直		45
		2 広告主募集制度の充実	2	公共施設への広告募集	公共施設に企業広告を募集する。	都市計画課	関係各課	見直		46
			3	公用車への広告募集	公用車の側面に掲示する広告主を募集し、自主財源の収入増を図る。	一宮支所	音羽支所	新規		47
			4	新たな広告収入の獲得	新たな媒体への広告掲載を実施する。	清掃事業課	企画政策課	見直		48
			1	企業誘致の推進	各種優遇策の活用や誘致活動を展開し、企業を積極的に誘致する。	企業立地推進課				49
		3 税収などの確保策の強化	2	差押え物件のインターネット公売の推進	差押えた物件をインターネットを活用した公売により処分する。	収納課		見直		50
			3	不用品のインターネット公売の推進	不用となった物品の整理を行い、売却可能なものについて、インターネットで売却する。	財産管理課				51
			4	保留地処分の転売禁止条項の見直し	保留地の転売を可能とする。	区画整理課		見直		52
			5	個人住民税の特別徴収の徹底	給与所得者の個人住民税の特別徴収を徹底する。	市民税課	市民税課	見直		53
			6	とよかわ応援寄附金の確保	各種施策を講じることで、ふるさと納税制度による本市への寄附金の増額を目指す。	企画政策課		新規	⑫	54

将来像	施策名	改革手段名	番号	取組名	概要	主管担当課名	関係担当課名	区分	重点	連番
3 財政・資産	③ 財政健全化の推進	1 会計手法の検討	1	発生主義会計の導入	新公会計制度に基づく、発生主義会計を一般会計などにも導入するとともに、財務諸表を分析して活用する。	財政課		見直		55
			2	公共下水道事業等の地方公営企業法の適用	公共下水道事業等の会計に地方公営企業法を適用することで、事業経営の健全化と透明性の向上を図る。	下水管理課	下水整備課	新規		56
		2 経営基盤の強化	1	財政計画の策定	本市の将来に渡る財政計画を策定する。	財政課				57
			2	外部アドバイザーの活用	公認会計士・中小企業診断士等による経営アドバイスを受ける。	企画政策課		見直		58
			3	債務の削減	毎年の市債借入額は、元金償還額を上限とするとともに、高利債を中心に繰上償還を実施する。	財政課		見直	⑬	59
			4	預金の効率的な運用	定期預金に比べ運用益の出る債券運用を拡大する。	財政課	会計課			60
		3 予算編成の見直し	1	部枠配分項目の見直し	枠配分項目の見直しにより、真に必要な事業に予算配分する。	財政課				61
	④ 公有財産の最適化	1 公共施設の長寿命化の推進	1	公共施設の長寿命化の推進	公共施設に係る経費の最小化や施設効用の最大化を図る経営管理の手法であるファシリティマネジメントを導入する。	財産管理課	関係各課	見直		62
			1	施設の見直し及び処分	豊川市公共施設適正配置計画などに基づき既存施設の見直しや処分を実施する。	財産管理課	関係各課	見直	⑭	63
		2 施設の見直し及び処分	2	公共施設の広域利用推進	同種の複数施設と他市町村の施設とを相互利用して市の施設のあり方を見直す。	企画政策課	関係各課	見直		64
			1	市有地や市施設の空きスペースの有効活用と処分	将来的に利用見込みのない市有地の売却を進めるとともに、施設の空きスペースを民間などへ貸付ける。	財産管理課			⑮	65
		3 保有財産などの利活用の推進	2	市有地や市施設の空きスペースの有効活用と処分（数谷原住宅跡地）	千両町にある数谷原住宅跡地について、太陽光発電事業者に出し、貸付料を徴収する。	財産管理課				66
			3	老朽化した市営住宅の整理統合	老朽化している市営住宅から入居者を既設住宅へ移転させ、住宅を廃止する。	建築課				67
			4	借地の返還・買取	引き続き借用するか、返還するか、購入するかを再検討する。	財政課	関係各課			68
			5	水道施設の統廃合	効率的な施設利用を図るため、施設の統合・廃止を行う。	水道整備課		見直		69
		4 維持管理コストの見直し	1	電力自由化による電力契約の変更	電力の自由化により、安価な電力へ切り替える。	財産管理課				70
			2	再生可能エネルギーや新エネルギー・省エネ設備の導入	太陽光発電システムなどの導入や蓄電池・LED照明設備への変更を行う。	環境課				71
4 組織・仕組	① トップマネジメントの確立	1 トップマネジメントの確立	1	企画調整会議の推進	市内部における企画調整会議の活用を図る。	企画政策課			⑯	72
			2	経営方針の構築	現況や推計を踏まえ、次年度以降の行政経営に関する方針を明確化し、総合計画実施計画や予算編成等に反映する。	財政課	企画政策課			73
	② 柔軟な組織・権限の見直し	1 組織の見直し	1	組織・機構の改正	現組織の問題点や社会情勢に適応した組織編成を検討体制を含め検討する。	行政課	関係各課	見直		74
			2	組織と定員の適正化	組織と人員配置（定員管理）のあり方を検討して実施体制の最適化を図る。	人事課	行政課		⑰	75
			3	横断的組織の拡充・整備	政策研究活動を庁内プロジェクトといった横断した組織を拡充・整備する。	人事課	関係各課			76
		2 外郭団体の見直し	1	外郭団体の見直し	外郭団体の見直し実施指針に基づき、外郭団体を見直す。	企画政策課	関係各課			77
	③ マネジメントサイクルの確立	1 事業実施決定方法の見直し	1	総合計画実施計画策定方法の充実	総合計画実施計画の策定方法について、事前評価の結果をより有効に活用できる手法を検討し、充実させる。	企画政策課				78
			2	予算編成方法の見直し	予算編成の実施方法を実施計画策定の見直しや評価の実施などに合わせて見直す。	財政課	企画政策課			79
			3	各種計画の策定や進捗管理の明確化	各課などで管理する計画の策定方法や進捗管理をガイドラインに基づき明確化する。	企画政策課	関係各課	見直		80
			4	職員や各課からの意見聴取の推進	職員や市の各組織に対し、一定のルールのもと事業や制度などの意見を求め、反映する。	企画政策課	関係各課			81
			5	事前評価結果の公表	新規事業の庁内評価などの事前評価の結果を公表する。	企画政策課		見直	⑱	82

将来像	施策名	改革手段名	番号	取組名	概要	主管担当課名	関係担当課名	区分	重点	連番
4 組織・仕組	③ マネジメントサイクルの確立	2 評価手法の導入	1	内部評価の実施	事業の所管部課が行う自己評価や庁内評価といった事業の内部評価を実施する。	企画政策課		見直		83
			2	外部評価の実施	市民などによる事前・事後の事業評価を実施する。	企画政策課	企画政策課			84
			3	施策の成果の見直し	主要施策の成果報告書に成果指標や事後評価等を加える見直しを行う。	財政課	関係各課		①9	85
	④ マーケティング機能の強化	1 マーケティング機能の強化	1	電子モニター制度の活用	電子行政モニター制度を事業検討過程の一環として活用する。	秘書課	関係各課			86
			2	アンケート調査などの実施方法の構築	事業ごとに実施するアンケート調査などの効果的な実施方法を構築する。	企画政策課				87
5 人材・品質	① 少数精鋭の推進	1 人材育成の推進	1	職員研修の充実化	人材育成基本方針に沿って、今後、職員研修を充実化する。	人事課			②0	88
			2	職員の専門性の向上策の実施	資格取得補助制度を整備する。	人事課				89
			3	学習の職場風土の醸成策の実施	他部署を経験する庁内インターンシップやオープンカレッジ形式の自主研修を実施する。	人事課				90
			4	EQ（こころの知能指数）検査の実施	EQ（こころの知能指数）検査を実施し、組織全体又は所属ごとの診断や、個人への診断結果を伝達する。	人事課				91
			5	人事評価制度の適切な運用	人事評価の評価結果を各職員に確実に伝達して人材育成につなげる。	人事課				92
			6	上司の人材育成能力の向上策の実施	OJT推進のための職場研修指導者養成研修を実施する。部下成長度自己チェックを適正申告書に盛り込む。	人事課				93
			7	学び続ける意欲の保持・向上策の実施	目標管理シートや業績評価シートに自己啓発目標の項目を追加する。	人事課				94
			8	信頼される職員づくりの実施	法令遵守や情報セキュリティを徹底する。	人事課	情報システム課			95
	2 定員適正化の推進		1	定員の適正化の推進	第5次定員適正化計画に基づく定員の適正化を推進する。	人事課			②1	96
			2	優秀な人材の確保	応募者の増加に努め、職員採用試験のあり方を創意工夫する。	人事課				97
			3	多様な採用形態の活用	任期付職員、再任用職員、嘱託員、臨時職員のそれぞれの特徴に合った配置を行う。	人事課				98
	3 政策形成・分析能力の向上	1	職員の自律的な能力開発	能力診断ツールによる自己チェックとキャリアプランを作成する。	人事課					99
	② 窓口サービスの向上	1 より身近で便利で快適な窓口サービスの実現	1	お客様を迷わせない取り組みの実施	窓口の状況に応じて、職員が待合フロアに出て対応を行う。番号発券機の導入を行う。	市民課		見直	②2	100
			2	より身近で便利で快適な窓口サービスの実現	支所でipadを利用し、テレビ電話などを設置して事務手続きを行う。	情報システム課	各支所			101
			3	住民票等の証明書発行業務の見直し	個人番号カードを使って、コンビニエンスストアで住民票などの証明書の交付を行う。	市民課		新規		102
		2 職員の接遇能力の向上	1	接遇向上策の実施	現在実施している「おもてなCity」とよかわ2015」を、さらに強化・実施する。	人事課				103
	③ 行政情報化の推進	1 行政サービスの高度化	1	市民公開型GISの活用（工事箇所情報、災害時の情報提供）	市民公開型GISにより工事箇所情報や災害時の情報を提供する。	情報システム課	道路維持課			104
			2	ICタグ利用システムの検討	図書館資料など（貸本を含む）にICタグによる管理システムを導入する。	中央図書館				105
			3	わかりやすく便利な電子申請の推進	あいち電子申請・届出システムの活用を推進する。	情報システム課	関係各課		②3	106
			4	災害時の情報連携	災害時に市のホームページに被害があった場合の被害情報の発信を連携して行う。	秘書課	防災対策課	見直		107
		2 行政サービスの効率化	1	住民情報システムの運用	住民情報関連システムを運用し、即時連携を可能とする。	情報システム課	関係各課			108
			2	行政情報システムの運用	行政情報関連システムを運用し、効率的な行政運営をする。	情報システム課				109
	④ 業務改善の推進	1 業務改善の意欲高揚と改善の推進	1	業務改革の推進	あらゆる手法を活用してアイデアを引き出して活用する制度を推進する。	行政課			②4	110
			2	業務改善を図る人材育成の実施	良質で自由なアイデアを引き出すための人材育成を実施する。	行政課	人事課			111

将来像	施策名	改革手段名	番号	取組名	概要	主管担当課名	関係担当課名	区分	重点	連番
			3	業務スクラップ運動の推進	廃止したい業務をチェック表により廃止する業務スクラップ運動を展開する。	行政課				112

将来像	施策名	改革手段名	番号	取組名	概要	主管担当課名	関係担当課名	区分	重点	連番
５ 人材・品質	④ 業務改善の推進	２ 職場環境の向上	１	職員の働きやすい職場環境の構築	ワーク・ライフ・バランスの推進できる職場環境を構築する。	人事課			㊟	113
			２	組織目標の共有化の実施	目標管理制度などを活用して組織目標を共有化する。	人事課				114
			３	職員の役割と責任の明確化	目標管理制度・人事評価制度を推進して、上司と部下の役割分担や業務を担う立場を明らかにする。	人事課				115
５	18	38		115					25	